

令和4年度大阪府商店街支援事業の効果検証について

(商店街店舗魅力向上支援事業・商店街等需要喚起緊急支援事業・商店街等モデル創出普及事業)

1. 考え方

本事業を通じて、成果目標の「商店街をさらに安心して買物ができる場とする」「大阪経済の再活性化に向け、需要喚起に取り組む」を、どの程度達成できたか、商店街および来街者に調査して検証

2. 調査概要

項目	商店街調査	来街者調査
調査対象	大阪府商店街支援事業実施 132商店街	15歳以上の大阪府在住の方で商店街に行ったことのある方
調査方法	郵送・FAX・メール	ウェブによるアンケート調査
調査時点	令和4年11月30日現在	令和4年12月4日～12月11日
調査数	発送:132、回収:112	1,000サンプル

3. 主な調査項目

商店街調査	来街者調査
・新型コロナウイルス感染症の影響 ・府の大阪府商店街支援事業の取り組みに対する評価 ・商店街としての今後の取組み ・商店街でのデジタル化の取組み	・商店街への来街頻度 ・商店街を訪れる目的 ・府事業に対する評価

4. 調査結果の概要と、本事業管理委員会委員による評価

商店街調査	来街者調査
<ul style="list-style-type: none">○ 新型コロナウイルス感染症予防対策の状況は、「昨年度の取組みを継続できた」商店街が9割と最も多かった。○ 大阪府の3事業について、いずれの事業も「評価する」「どちらかといえば評価する」が7割以上を占めた。○このような中、今後の取組みとして「空き店舗対策」を検討している商店街が半数を占め、次に「万博との連携」が多い。	<ul style="list-style-type: none">○ 来街頻度は横ばいの状況。○ また、買物目的が昨年度に引き続き最も高く、地域商業の担い手としての役割が果たしている。○ 大阪府の3事業について、「評価する」「どちらかといえば評価する」を合わせると8割以上が評価された。

○ 本事業のICT活用・バイローカルのモデル構築への支援を通じ、組織的な取組みの継続や、空き店舗対策や万博連携など将来的な取組みの検討に繋がった。

○ 安心して買物ができる商店街の浸透に繋がっており、地域商業の担い手としての役割など、本事業が持続的な活性化に寄与している。